

< マルチステークホルダー方針 >

当社は、企業経営において、お客様、従業員、取引先、株主、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。

その上で、企業経営によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが経営ビジョン(※)の実現を通じた企業価値の向上だけでなく、持続的な経済の発展にも寄与すると考えています。この観点から、当社は従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、下記の取り組みを進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社は、経営資源の成長分野への重点的な投入、従業員の能力開発やスキル向上等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益と成果について、「賃金決定の大原則」に則り、自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以上の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、教育訓練等への積極的な取り組みを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

(個別項目)

具体的には、賃金の引上げについて、人材の確保および定着に向けた労働条件向上策を、“人への投資”の観点から継続的に検討するとともに、教育訓練等について、一人ひとりが持つ知識・スキル・能力を強化し、多様な人材がその力を職務で最大限発揮できるよう、階層別研修や自己啓発支援等に取り組んでまいります。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

- ・ パートナーシップ構築宣言の URL

【 <https://www.biz-partnership.jp/declaration/90057-05-14-tokyo.pdf> 】

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでまいります。

これらの項目について、取り組み状況の確認を行いつつ、着実な取り組みを進めてまいります。

以上

令和7年3月18日

(令和7年4月1日 代表者変更による更新)

日鉄鋼板株式会社

代表取締役社長 原田 活

(※) 当社グループの経営ビジョン

日鉄鋼板グループは、
鋼板のあらゆる可能性を追求し、
人びとの快適な暮らしと
美しい未来づくりに貢献します。